放送90年　教育番組の不易と流行

宇治橋　祐之

キーワード
学校放送　放送教育　ラジオ　テレビ

目次

はじめに
一　教育番組の果たす役割
二　一九二五（大正十四）年ラジオ放送開始と教育番組
三　一九五三（昭和二十八）年テレビ放送開始と教育番組
四　テレビを見る・教室でテレビを見る
五　一九九六（平成八）年ウェブサイト公開と教育番組
六　デジタルテレビとタブレット端末の時代に

はじめに

日本のラジオ放送は、一九二五（大正十四）年三月二十二日九時三〇分、社団法人東京放送局（現在のNHK東京ラジオ第一放送）が東京・芝浦の東京高等工芸学校内に設けた仮送信所から始まる。第一声は「アーアー、聞こえますか。（間）JOAK、JOAK[1]、こちらは東京放送局であります。こんにち只今より放送を開始致します」であった。この三月二十二日をNHKでは、放送記念日と定めている。二〇一五（平成二十七）年は放送開始九〇年の節目の年にあたる。

ラジオ放送が開始された一九二五（大正十四）年は、被災者一九〇万人に及んだ関東大震災の二年後にあたり、第一次大戦時の好景気の反動が深刻化しており、資本家と労働者の対立が生まれる中、共産主義的な理論が受け入れられる一方、軍国主義的思想も広がっていった時期である。

こうした時代状況の中でのラジオ放送開始にあたり、帝都復興院の総裁でもあった東京放送局総裁の後藤新平は記念式典の挨拶で、放送の目的と役割を「第一は文化の機会均等（ラジオは都市と地方、老若男女、各階級の間の壁を撤廃して、あらゆるものに電波の恩恵を均等かつ普遍的に提供する）、第二は家庭生活の革新（従来、慰安娯楽は家庭の外に求めるのが常であったが、今やラジオを囲んで一家団らん、家庭生活の真趣味を味わうことができる）、第三は教育の社会化（大多数の民衆に、日々、学術知識を注入し、国民の常識を涵養することは、到底限られたる講堂教育の及ぶところではない）、第四は経済機能の敏活化（海外経済事情、株式、生糸、米穀その他の重要商品取引市況が最大の速力を以て関係者に報道せられる）である」と述べた[2]。ラジオ放送当初からその目的の一つとして「教育の社会化」が挙げられていたのである。

瞬時に全国に情報を伝えることが可能なラジオ放送に対する期待の声は高く、社会的に不安定な状況の中、その内容について時の政権や官僚、そして当時の中心メディアであった新聞社も大きく関心を寄せていた。

こうした動きの中で始まったラジオ放送に続き、戦後一九五三（昭和二十八）年にテレビ放送が開始、白黒からカラーへ、そしてアナログからデジタルへと進化していった。さらに平成時代を迎えると多くの放送局がインターネットでの情報発信を始めている。

大正、昭和、平成と時代を経て、ラジオ、テレビ、インターネットと新たな情報発信手段を加えながら、教育番組はどう変わってきたのか、変わらなかったものは何なのかを、特に学校向け放送番組を中心に概観するのが本小論の主題である。まず教育番組の果たす役割を確認の上、ラジオの時代、テレビの時代、そしてインターネットの時代にどのような教育番組が制作され、どのように受け入れられてきたのかをみながら、教育番組の「不易と流行」の九〇年を振り返る。なお、本稿ではそれぞれの時代の教育放送の様子がわかるNHKアーカイブスのウェブサイトで二〇一五年度現在公開されている映像情報も随所で紹介している。本稿とあわせて、当時の音声や映像を実際に視聴していただければ幸いである。

一　教育番組の果たす役割

教育番組とは何であろうか。放送法では「学校教育または社会教育のための放送番組をいう」とされている。では、その果たす役割とは何であろうか。同じく放送法では現在、

「基幹放送事業者は、国内基幹放送等の教育番組の編集及び放送に当たっては、その放送の対象とする者が明確で、内容がその者に有益適切であり、組織的かつ継続的であるようにするとともに、その放送の計画及び内容をあらかじ

め公衆が知ることができるようにしなければならない。この場合において、当該番組が学校向けのものであるときは、その内容が学校教育に関する法令の定める教育課程の基準に準拠するようにしなければならない。」

（放送法第一〇六条二）

と定めている。

「対象が明確」というのは、「高校の世界史を学びたい人」や「ビジネスに利用できる英語を学びたい人」あるいは、「小学校五年生の理科の授業を受ける人」というように、学びたい内容をもつ対象者を明確にするということである。

放送番組は一般に「教養番組、教育番組、報道番組、娯楽番組」に分類されるが、教養番組や報道番組、娯楽番組では通常、対象を広く一般の人として制作しており、その点で対象を設定している教育番組と異なるといえる。

「内容がその者に有益適切」とは、学びたい内容をもつ対象者に合わせて、役に立つ内容の放送を送るということである。世界史を学びたい人にとって必要な映像はどんなものか、ビジネス英語を学びたい人にとって大切な知識はどんなものでどう説明するのがよいか、こうしたことを考えて番組は制作されている。

「組織的かつ継続的」とは、教育はその目的に合わせて、教育内容と学習支援を総合的に計画したカリキュラムがあるものなので、それを放送番組でも実現していくということである。例えば、古代文明や大航海時代のような世界史のトピックだけをとりあげる番組もありうるが、教育番組の場合にはそうしたトピックも扱うけれども、通常は世界史の番組であれば古代文明から始まって近現代に至るまで、段階を追いながら三ヶ月や半年、一年といった、あるまとまった期間、継続的に放送することとなっている。

「放送の計画及び内容をあらかじめ公衆が知ることができるようにしなければならない。」というのは、教育番組の内容を事前に示すことで、学ぶべき全体像や、個々の放送回の見通しを立てられるようにするためである。具体的な

方法としては、放送内容を示したテキストを事前に発行することが多い。（最近はウェブで公開されることもある。）放送とあわせてテキストを利用して学ぶという意味では、複数のメディアを組み合わせて学ぶ、メディアミックスという考え方が意識されているともいえる。

教育番組はこうした役割をラジオ放送開始以来九〇年にわたり、学校教育と社会教育の中で果たしてきた。

二　一九二五（大正十四）年ラジオ放送開始と教育番組

東京放送局総裁の後藤新平が放送の機能のひとつに「教育の社会化」をあげたように、ラジオ放送開始時から多くの教育番組が放送された。『〇〇講座』と銘打たれたものが多く、仮放送当時に『宗教講座』と『家庭講座』が始まり、その後『英語講座』『科学講座』『文芸講座』『趣味講座』『婦人講座』など二〇前後の講座が次々に登場した。

NHKアーカイブスでは「NHK名作選みのがしなつかし」として主な番組・ニュース約二〇〇〇本のダイジェスト映像をウェブサイトで公開している。[3] その中にはラジオ番組もあり、一九二五年放送の『英語講座』の一部を聴くことが出来る。[4] 講師は英語学者の岡倉由三郎。英語発音練習カードを考案し、英語学習ブームを起こしたことで知られている。

この『英語講座』では講座番組として初めてテキストが発行された。番組とテキストはカリキュラムに基づき制作され、英文法などを段階的に学べるようになっており、こうしたスタイルはその後の教育番組で踏襲されることになる。

初期のラジオ教育番組には、広く音声を全国に伝えられるという特性を生かした、著名人の講話も多い。当時の放送は生放送のため、音源が残っているものはほとんどないが、大倉精神文化研究所の創設者大倉邦彦の講演を録音し

たSP盤レコードが現在も同研究所に保存されており、そのデジタル化されたデータが公開されている。一九三九（昭和十四）年二月二十七日にNHK東京放送局で放送されたラジオ番組、「朝の修養」で、「味の生活 和の力」と題して講演したものである。[5]

こうした形で「社会教育」に関する教育番組はラジオ放送の開始時から数多く放送されていたが、学校で集団聴取する目的の「学校教育」に関する番組はしばらく放送が行われなかった。

この背景には、当時、放送を監督していた逓信省と教育行政機関である文部省のどちらが学校教育に関わる放送を監督するかという問題があった。文部省としては、放送事業は逓信省の監督のもとにあるとしても、教育放送に関しては教育行政に関わることなので、一元的に管理したいとした。それに対して逓信省は、教育放送の内容を文部省に委譲すれば、娯楽や報道の放送内容の監督は内務省に委譲するというように、放送内容によって複数の省庁が監督することになり、放送行政の一元化が図れないとした。

日本放送協会としては、ラジオの特性を生かして全国の学校向けに学校教育に沿った番組である学校放送番組の放送を考えていたが、こうした対立があったため学校放送番組の放送を行わず、講座番組なども「教養放送」と称していたのである。

一九三一（昭和六）年に東京中央放送局は教育放送を充実させるためにラジオ第二放送（当初は二重放送と呼ばれた）を開始した。[6]その内容は語学番組や、農林水産業を支援する実用的な社会教育番組が中心であった。フランス語やドイツ語などの『語学講座』、都会の学生や地方の農山漁村の青年を対象に自然界の知識を教える『青年講座』、農業、工業、商業などの『実業講座』などが放送された。こうした番組は個人で聴取される場合もあるが、ラジオのある場所に集まって、集団での聴取も行われた。そうした際に、番組ごとに発行されたテキストも活用されることと

なった。こうして社会教育の分野での教育番組の利用はさらに広がっていった。

一方、学校向けの放送の試みも少しずつ進められた。試験的に学校放送番組が放送されるようになったひとつのきっかけにラジオ体操がある。ラジオ体操は国民の体力向上と健康の保持や増進を目的とし、逓信省簡易保険局の提案で進められ、文部省がその内容を考案したものである。一九二八（昭和三）年十一月一日に東京中央放送局からラジオ体操の第一声が流され、翌年二月十二日からは全国放送となり広く知られるようになっていった[7]。

一九三一（昭和六）年八月、東京中央放送局はラジオ受信機を東京市内の三〇〇余の小学校に配布し、三週間にわたって夏季ラジオ体操の会を開いた。このラジオ受信機をそのまま学校に置き、九月二日から十日間にわたり小学校五、六年生を対象にして午前一〇時四〇分から「読本の読み方とお話」、午後〇時三〇分から関東地方の各府県についてのお話という学校を対象とする教育放送を試験的に実施した。そして各学校の反響を調査した。

当時の教科書は国定教科書のため、全国のどの学年、どの教科でも同じ教科書で、ほぼ同じ内容を学習していた。従ってその内容に即したラジオ学校放送番組に対する期待の声もあったが、それ以上の進展は見られなかった。

東京でラジオ第二放送が始まった二年後の一九三三（昭和八）年、大阪中央放送局でも第二放送を開始することとなった[8]。その際にローカルの学校向け放送の企画が立てられ、九月から、午後二時～二時三〇分までの三〇分間、『学校課外講座 尋常小学校二～六年向け』として、月曜日から金曜日までの放送が始まった。課外講座というタイトルで、放送時間も学校の授業後であり、正規の授業で聴取するものではないという位置づけであった。この放送の中心となったのが、当時奈良女子高等師範学校教授であった西本三十二である。西本は大阪中央放送局の依頼で教育放送の計画を立案した後、大阪中央放送局社会教育課長となり、その後の学校放送番組の発展に大きな足跡を残すことになる。

この大阪中央放送局の学校放送の試みが成果をあげたこともあり、東京で一九三五（昭和十）年の放送開始十周年の記念事業の一つとして、学校放送を全国的に実施することになった。その際に文部省の社会教育局成人課長の小尾範治を日本放送協会の教養部長として迎えた。教養部には講演課と講座課を設け、講演課は時局に即した講演を、講座課は第二放送の講座と学校放送を担当することとした。

一九三五（昭和十）年に日本放送協会が逓信大臣に提出した「学校放送新設許可申請書」には、小学校の時間の内容として次の七項目を挙げている。

① 美談善行実話、国家的行事に関する講演
② 教材関係の範唱、鑑賞、名曲紹介
③ 史上人物伝、国史美談、史実の劇化等
④ 地理に関する最新知識、旅行談、風土記的説話等
⑤ 模範朗読、正シキ言葉、国文鑑賞、教材劇化等
⑥ 最新発明発見、応用理科、工場見学、園芸等
⑦ ラジオ体操遊戯、体育衛生等

実際の学校放送としては「幼児の時間」「小学生の時間」「教師の時間」の三種類の番組が放送された。「幼児の時間」は一〇分で主としてお話と唱歌、「小学生の時間」も一〇分で、国語、唱歌、理科、国史、地理、体育などの内容で学年ごとに放送された。また、「教師の時間」は三〇分で、連続講演などでさまざまな教育問題を扱った[9]。

こうして始まったラジオ学校放送では、番組の放送とあわせて番組を支える四つの仕組みも同時に始まり、形は変わってきたが現在に至るまで続いている。

一つめは学校放送番組の放送予定や概要、出演者などを掲載した連絡紙「学校放送」の発行である。協会と学校をつなぐ大切な連絡紙と位置づけられ一九三五（昭和十）年度は隔週で第一九号まで発行、全国の幼稚園、小学校、関係団体に無料で配布された。

二つめは学校放送委員である。学校放送の番組編成は当時毎月一回、部内と部外の委員が協議の上決定していた。一九三五（昭和十）年度の部外委員は一〇名で、文部省や東京市などの行政関係者、東京高等師範学校や東京女子高等師範学校などの研究者、そして、東京市の尋常小学校長など学校現場の利用者で構成されていた。

三つめは学校放送利用状況調査である。一九三五（昭和十）年には三度、質問紙法により利用状況や反響についての調査を行った。あわせて、放送の効果を科学的に検討するために、全国六〇校の調査指定校を選定し報告を仰いだ。

四つめは、放送開始より少し遅れて一九三八（昭和十三）年ころから全国各地で組織が順次つくられた「放送教育研究会」である。一九四三（昭和十八）年には文部省内に「放送教育研究会全国連盟」が結成されている。こうした研究会では学校教員だけでなく、研究者や番組制作者も参加して、授業での放送番組利用のあり方が研究された。

番組の放送前にその内容を掲載した連絡紙を発行すること、番組編成や制作に研究者や実践者が委員として関わること、そして、放送後に利用の実態や効果について調査が行われること、放送を使った授業研究をすることがラジオ学校放送の開始時から行われていたのである。放送は決まった時間に送り手が受け手に届けるものであるが、その前後に送り手と受け手との相互作用や循環性が意識されていたことは、他の放送番組と比べて特徴的である。そしてこの構造は、基本的には現在も変わらず続けられている。

三　一九五三（昭和二十八）年テレビ放送開始と教育番組

日本でのテレビ放送の始まりは一九五三（昭和二十八）年二月一日、NHK東京テレビ局によるものである。ラジオ放送の始まりのときとは異なり、教育番組そして学校放送番組は当初から計画的に実施された。テレビ放送の始まる三年前、一九五〇（昭和二十五）年のNHK放送文化研究所による第一回学校放送意向調査によると、全国の小学校の七三％がラジオを所有、三〇％の小学校がNHKのラジオ学校放送を計画的に利用していた。[10] 授業でのラジオの利用が広く受け入れられており、テレビの教育利用についても関心が寄せられていた。

テレビ放送開始に先立って、一九五一（昭和二十六）年に東京の砧村の技術研究所から週二回の実験放送が実施されている。その中にはテレビ学校放送番組も含まれていた。また、一九五二（昭和二十七）年に視聴覚教育研究会（後にテレビ学校放送委員会）が設けられ、テレビの教育番組のあり方の研究が進められていた。あわせて、テレビでの教育の実験研究のために東京都内の東京学芸大学附属小学校、港区立南山小学校、板橋第三小学校、渋谷区立青山中学校の四校に研究委嘱を行った。

こうした枠組みの中で、テレビ利用のあり方やその効果測定はもちろん、教室での受信機の置き場所や子どもたちの座席のとり方、視聴中の教師の立ち位置や教室の明るさなどの視聴環境、そしてラジオや映画などの他の視聴覚教材との教育的機能の比較などの検討が進められたのである。

しかしテレビ学校放送番組がすぐに広がったわけではない。テレビ放送開始一年後の一九五四（昭和二十九）年三月時点でテレビを教育に利用している学校は約二五〇校であったが、多くの学校で受信機は一台しかなかった。そのためテレビの設置された部屋に交代で視聴しに行く必要があった。

また放送番組の編成も毎週同じ番組をシリーズで放送するものではなく、月曜日は小学校低学年向け、火曜日は小学校中学年向けというように対象は決まっていたが、番組は理科番組、社会科番組、音楽番組などが週代わりで放送されていた。そのため、学級のカリキュラムと時間があうものだけを選択して視聴する形式であった。

テレビ学校放送番組が決まった時間にシリーズで放送されるようになったのは、放送開始から五年後の一九五八（昭和三十三）年四月からで、午前一一時～一一時一五分（幼稚園・小学校低学年向け）、午前一一時三五分～一一時五五分（小学校中学年・高学年むけ）、午後一時三分～一時二三分（中学校向け）の三つの放送枠で毎週一回あるいは隔週一回のペースで、理科や社会科などのシリーズ番組が放送されるようになった。

このころ東京ではNHKの他に日本テレビ（一九五三（昭和二十八）年開局）、東京放送（一九五五（昭和三十）年開局）の民間放送が始まっていた。家庭にもテレビが普及し始め、テレビへの期待が高まる一方、大宅壮一による「一億総白痴化」など低俗な番組への批判の声も高くなってきた。

そこで郵政省は新たな周波数割り当てにあたり、テレビ放送局を全国に拡大することとあわせて教育専門局を設置する方針を定めた。NHKと多くの民間会社の開局申請の調整の結果、総合番組局のフジテレビジョンとあわせてNHK東京教育テレビ局と、民間教育専門局である日本教育テレビが一九五九（昭和三十四）年に開局した。[11]

テレビ番組の教育利用への関心が高まる中、一九六〇（昭和三十五）年に、学校放送番組を利用することで成長していった山の分校の三一人の子どもたちと、年老いた教師夫妻とを描いた番組「山の分校の記録」が放送され大きな反響を集めた。[12] 栃木県栗山村（現在の日光市）の土呂部（どろぶ）という集落の分校に、初めてテレビがやってくる。番組は一年にわたり、テレビが子どもたちの生活をどう変えるかを追うとともに、山村の暮らしを克明に記録している。子どもたちが外の世界に触れることで成長していき、最後は自分たちの暮らす地域のことにまで視野を広げ大人たちに訴

えていく。テレビが学校教育の場でどう生かせるのか、その大きな可能性を示した作品である。

この番組は世界で最も歴史と権威のある国際番組コンクールとされるイタリア賞のテレビ・ドキュメンタリー部門で一九六〇年に第二位の「トリエステ市観光協会賞」を受賞し、テレビを利用した教育のあり方について海外にも広く伝えることとなった。国内でもその後何度か放送され、学校放送番組を利用した教育のあり方の代表例として今も受け継がれている。[13]

この番組の最後に、一年間テレビで学んだ女児が「（テレビは）まるで愛のようだった」と語るシーンがある。番組のディレクターの小山賢市は後年、テレビというメディアが子どもたちに愛情として受け止められたこと、テレビという教材が人格化されたと話している。[14]

テレビ学校放送番組はその後も順調に利用者を増やしていく。NHK放送文化研究所で一九五〇（昭和二十五）年以来定期的に実施している「学校放送利用状況調査」をみるとその様子がよくわかる。調査では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校（特殊教育諸学校）を対象に、学校でのメディア普及状況やラジオ・テレビ学校放送番組とその他の教育コンテンツの利用実態を調べている。調査結果によると、小学校では一九六一（昭和三十六）年に初めてテレビ学校放送利用率（五九・七％）がラジオ学校放送利用率（五六・二％）を上回り、その後も利用校を増やしていった。小学校に設置してあるテレビの台数も増えていき、一九七五（昭和五十）年には全国平均で一教室一台になった。テレビを見るために教室を移動していた状況から、各教室に常設のテレビを見るようになり、より日常的にテレビを授業で利用できるようになってきた。

一九七〇年代から八〇年代にかけては、カラーテレビの普及とVTRの普及が始まる。録画によってテレビ番組を利用できるようになったことで、それまで学校放送利用が伸びなかった中学校や高等学校での放送利用が増加して

いった。教科担任制のため、複数の学級で生放送の番組を利用するのは難しかったのが、録画ができるようになったことで、授業での番組利用がしやすくなったためである。

八〇年代に入ると、録画利用を意識した番組編成が始まったり、理科や社会科などの教科番組以外に生命教育や環境教育の番組が増えたりしていった。調査結果によるとテレビ学校放送利用率が最も高かったのは、小学校は一九八六（昭和六十一）年で九七・九％、中学校は一九八四（昭和五十九）年で六七・一％、全日制高等学校では一九八四（昭和五十九）年で七一・三％に達した。

しかし、一方で、八〇年代から九〇年代は学校にコンピュータが普及していき多メディアの時代を迎えていた。市販のビデオ教材も数多く販売され、テレビ学校放送番組以外の選択肢が豊かになっていく時代となっていったのである。

四　テレビを見る・教室でテレビを見る

ラジオの時代、そしてテレビの時代と教育番組の歴史を見てきたが、インターネットの時代について述べる前に、あらためて家庭でテレビを見ることと、学校でテレビを見ることにはどのような違いがあるかを考えたい。通常、家庭でテレビ番組を見る場合は個人か少人数である。また、選択的に番組を見る場合もあるだろうが、なんとなく時間つぶしに見ていることも多いであろう。さらに、テレビを見る際に何かをしながら（食事をしながら、あるいは最近だとタブレットやスマートフォンを操作しながら）、視聴していることも多いであろう。

それに対して、教室で授業としてテレビ番組を見る場合は、目的をもって集団で時間と場を共有して、集中して視聴しているので、同じテレビを見るという行動でも内実は大きく異なる。まず教室で見る（見せる）番組は、教師が

授業設計に基づき選択している。視聴している間は、教師も子どもたちもテレビ番組からさまざまな情報を受けとる点では変わらないが、視聴前後に教師が問いを投げかけ、子どもが考えたり答えたり、あるいは子ども同士で話し合う時間を持ったり、何らかの活動を組み合わせながら番組で提示された内容を理解していくという過程を伴うことが異なっている。授業全体の設計の中にテレビ番組が位置づくという点が、家庭での視聴と大きく違うのである。もちろん個人で能動的に選択視聴をして学習をする場合もあるが、集団で目的実現のために視聴していることとは少し異なる。

このように教室で目的をもって視聴されることを前提として制作する学校放送番組は、他の番組よりも計画的かつ現場の声や社会状況をとりいれながら制作されている。細かい部分は時代ごとにやや異なるが、大きく三段階を経て制作されている。

第一段階は視聴者の意見や要望の集約である。日々の番組に対してよせられる要望や、全国各地の放送教育研究会などでの発表や意見、そして、NHK放送文化研究所で継続的に実施している学校放送番組の利用状況調査の結果などから、どんな教科のどんな内容の番組が求められているのか、教室で子どもたちが見る番組としてどのような演出がよいのかといったことを考え、それを元に次年度以後に放送する番組の制作計画を立案していく。

第二段階はラジオの時代の学校放送委員から続く、番組編成の方向性の検討・立案を行う会議を持つ段階である。現在は「教育放送企画検討会議」という名称で、文部科学省で視聴覚・放送教育を担当する部署（現在は生涯学習政策局情報教育課）、教育メディアや教育工学の研究者、そして、全国各地で日々番組を利用している保育士や教師に参加してもらい、意見交換を行っている。この会議を経て学校放送番組の年間の大きな方針が決まっていくのである。

第三段階は個別のシリーズごとの番組制作である。それぞれの番組ごとに、内容を具体化していきながら、現在は

年間二〇本を基本とする年間放送計画を作成していく。その際に、番組ごとにその教科・領域の文部科学省の教科調査官や学識経験者、教師、教育行政関係者などで構成される「学校放送番組委員会」を開催する。放送が始まると各回の番組単位で、制作者と番組委員が意見交換をすることもある。さらに、番組委員の教師が実際に授業をしたり、授業利用案を制作したりする中で得られた知見を番組の制作に反映させていくようにしている。子どもたちがどのように番組を見ているか、制作者が実際に授業を見ることも多い。このように、学校放送番組全体の企画段階から、個々の番組の制作・放送段階まで、実際に授業で番組を利用する教師と子どもたちと制作者との継続的な関係が築かれているのである。

しかし、学校放送番組の内容は、こうした視聴者からの声だけで決まるものでもない。その時々の社会情勢や教育現場のニーズに応える形で、やや先進的に制作される番組もある。学校放送番組は「教育課程の基準に準拠する」と定められているものの、取り上げるテーマや内容は最終的にはNHKの判断で提供している。したがって各教科を満遍なく制作するのではなく、映像の特性を活かせる理科や社会科などの教科の番組を中心に制作したり、総合的な学習や小学校英語などの新しい教科・領域に対応する番組を学習指導要領の改訂に先行して放送したり、いじめや防災、メディア・リテラシー、情報モラルなど喫緊の課題に対応したジャーナルな番組や教科横断的な番組を速やかに放送できるところが、他の教育メディアとの大きな違いなのである。

ではこのように制作されている学校放送番組を授業で利用するあり方にはどのようなものがあるのであろうか。ラジオの時代から大きく分けると二つのタイプがあると指摘されている。一つは学校あるいは学級のカリキュラムと関連する放送番組を利用するというものである。教科書を中心とするテキストの教材をわかりやすく説明したり解説するために、必要な映像や音声を利用するというものである。どちらかというと知識や理解をねらった場合に適してい

ると考えられる。

もう一つは、学校放送番組を計画的にカリキュラムの中に取り入れるものである。教材の補完だけでなく、放送番組の利用によって授業の内容を豊かにすることをねらい、子どもたちの自発的な活動を重んじるものである。その際に、ラジオやテレビをときには批判的に視聴する姿勢も養おうとするもので、テレビやラジオというメディアとのかかわり方も含めて子どもたちに伝えていこうというものである。放送教育研究では、番組を放送時間に生で丸ごと、そしてシリーズを継続して視聴することで、思考過程や探究の過程が追体験でき、視聴能力が身につくという「ナマ、丸ごと、継続」という放送教育観として広がっていった。

実際の授業はどちらか一方だけということではなく、教科や単元、学級の状態によって使い分けていくこともあるであろうが、特に後者のように、教室で教師と子どもが一緒にテレビを見ることに学校放送番組利用の特色があると考えられる。

五　一九九六（平成八）年ウェブサイト公開と教育番組

一九九五年、マイクロソフト社がウィンドウズ95を発売、またブラウザ企業のネットスケープが上場。パソコンが職場や家庭、そして学校に普及すると共に、インターネットの利用も広がっていった。

NHKでは一九九五（平成七）年十月に公式サイト『NHKオンライン』を公開[15]、その翌年に学校放送番組のポータルサイト『学校放送オンライン』を公開している[16]。ラジオ、テレビに続き、インターネットで学校に直接デジタルコンテンツを届けられるようになったのである。

当初の『学校放送オンライン』には環境教育番組『たったひとつの地球』（小学校五・六年向け）を中心に、主に

番組関連情報が掲載された。その後、掲示板機能を活用して、番組を利用した学校間交流が企画され、一九九八（平成十）年に新番組『インターネットスクール たったひとつの地球』の開始とともに、学校間交流に参加するプロジェクト校を中心として、放送番組を軸にインターネット上で子どもたちが番組を元に調べたことを交流しながら学習を深めていくという学習スタイルが作られた[17]。

放送番組のインターネットでの配信を含む学習コンテンツを統合した「NHKデジタル教材」が公開されるのは二〇〇一（平成十三）年四月である。総合的な学習の時間向け番組『おこめ』（小学五・六年向け[18]）と社会科番組『にんげん日本史』（小学六年向け）の二つの番組からスタートした。

「NHKデジタル教材」は当初①ばんぐみ、②クリップ、③きょうざい、④けいじばんの四つの機能から構成され、基本機能は現在に続いている。四つの画面は、デジタルテレビのリモコンに付いている四色ボタンの青・赤・緑・黄色が割り当てられた。また、このデザインは、すべての番組のデジタル教材に共通していて、教科や学年が変わっても先生や児童・生徒が同じ使い方で利用できるように配慮されていた。

四つの画面のコンテンツは以下のとおりである。①の「ばんぐみ」は、放送された番組をインターネット上で配信、いつでも見られるようにしたものである。一〇分又は一五分の番組が年間二〇本、あらすじとともに提供されている。番組のシーンごとに再生することもできる。インターネット上に番組動画を公開することで、教師が事前に番組を視聴して教材研究をしたり、子どもたちが自分の興味関心に沿って先に進んで学習することや、逆に、理解が十分でない内容を復習できるようになった。また、あらすじを利用することで教師が短時間で番組概要を把握したり、児童・生徒が番組全体を俯瞰できるようになった。

②の「クリップ」は、資料映像を一～三分に編集した映像の百科事典である。例えば、総合的な学習の時間向け『お

こめ』の場合、国内外の稲作作業などの社会科に関連する映像、発芽の様子や田んぼの生き物などの理科に関連する映像、さらにお米の調理法など家庭科に関する映像など、約二〇〇のクリップ映像を番組と合わせて公開した。個々のクリップ映像にはキーワードや対応する学習指導要領などのメタデータが付けられ、興味や理解に応じて、関連するクリップを検索して視聴できるようになった。

③の「きょうざい」の画面では、番組に対応するインターネット教材を利用することができる。多くの教材に共通しているのは、子ども向けは学習ゲームやクイズ、実験方法や統計などの番組関連情報、重要な用語の解説をした用語集、関連するウェブサイトのリンク集など、教師向けは、授業での番組利用案、印刷して配布できるワークシートなどである。

④の「けいじばん」の画面では、交流学習先と意見を交換することができる。個別の各番組について話し合う掲示板「ばんぐみについてはなす」、学習に関するテーマを決めて話し合う掲示板「かいぎしつ」、各学校の調べ学習の成果を公開できる掲示板「はっぴょうしよう」の三つが用意された。子どもたちが安心して交流できるように、教師があらかじめ登録した学校だけがパスワードで書き込みできるようになっており、さらに、大学研究者が交流の指導をした。途中からは教師向け掲示板も追加され、番組の利用方法を交換する「授業でこんな風に使うと…」、ほかの教科と組み合わせて使う方法を交換する「組み合わせて使うと…」、大学研究者やほかの教師からアドバイスがもらえる「質問箱」、各種研究会・公開授業の情報を得られる「お役立ち情報」が用意された。

この掲示板は、総合的な学習の時間を中心に、学校間交流を推進する教師の間では熱心に活用されたが、必ずしも全国的には広がらず、またさまざまなウェブサービスで同様なことができるようになったことや、個人情報保護やネットトラブル対策のために掲示板利用の制限をする学校が増えたことなどもあり、二〇〇六（平成十八）年度に廃

止。「きょうざい」から教師向けのものを分離して、「せんせい」という画面として、指導案やワークシートなどを提供することとした。

二〇一一（平成二十三）年からはウェブサイト名を含め、NHKの学校向けサービスをNHK for Schoolとして統一し、二〇一五（平成二十七）年度現在では、小学校向け、中学校・高等学校向けのさまざまな教科の七〇以上の番組シリーズから二〇〇〇本以上の番組動画を公開、あわせて、五〇〇〇本以上のクリップと学習ゲームや資料集、授業プランやワークシートを公開している。[19]

NHK放送文化研究所が二〇一四年度に小学校教師を対象に行った調査[20]によると、テレビのNHK学校放送番組とインターネットで公開しているNHKデジタル教材のいずれかでも利用している教師は調査者全体の五五％で、指導者用のデジタル教科書などの他のメディア教材よりも多かった。内訳を見ると、テレビ番組のみの利用が一七％、テレビ番組とインターネットの両方の利用が二七％、インターネットのみの利用が一〇％で、インターネットでの利用が定着してきていることがわかる。さらに学年別に見ると、小学校低学年の担任の利用は三〇％程度だが、小学校五年生担任で六八％、六年生担任で七五％と、高学年での利用が多く、教科で見ると理科、社会科、道徳の利用がどの学年でも他の教科より多かった。

ウェブサイト公開から二〇年近くがたち、動画の公開からも一〇年以上がたち、教育番組はテレビだけでなく、インターネットで見ることが日常的になってきている。

六　デジタルテレビとタブレット端末の時代に

二〇一一（平成二十三）年七月に東北三県（岩手・宮城・福島）を除く四四都道府県において、翌年三月末に東北

三県においてアナログ放送が終了し、地上テレビジョン放送はデジタル放送に移行した。

学校にあるテレビもデジタル化された。デジタルテレビになることで、外部からの入力がしやすくなり、テレビ番組を生で見たり、録画機器をつないで録画した番組を見たりするだけでなく、パソコンやインターネットを接続してその画面を映すことも多くなってきた。市販のDVDなどの映像だけでなく、パソコン用の教材や、インターネット上の動画やさまざまなコンテンツ、あるいは教師や子どもたちが自分で撮影したデジタルカメラの映像など、多くの映像を必要に応じて見ることができるようになってきた。

さらに、今後は一人一台の情報端末を教室にいれようという動きもある。先進的な学校では、子どもたちが一人一台のタブレット端末を持ち、そこで個々の興味や関心、理解に応じて、必要な映像を選択的に見るようになってきている。

教室に一台だけのテレビ画面で放送だけを見ていた時代からみると、教室内の数多くの画面で、それぞれが必要に応じて異なる映像を見られるようになったのは、深く学んだり、自律的に学ぶのに役立てられると考えられる。その一方で、無数にある映像から見るべき物をどう選んだらよいのか、またそれぞれの映像の質は保たれているのかという問題もみえてきた。

ラジオやテレビの時代はもう終わり、教育番組はその役割を終えたのではないかという考えもあるが、数多くの教育的な映像がある時代だからこそ、あらためて教育番組の必要性が高いと考えられる。

NHKでは国内番組基準として、教育番組を次のように定めている。

第二章　各種放送番組の基準

第二項　教育番組

一　放送の対象を明確にし、番組の内容がその対象にとって、有益適切であるようにつとめる。
二　教育効果を高めるため、組織的かつ継続的であるようにする。
三　放送を通じて、教育の機会均等のために努力する。

また、学校放送番組については次のように記している。

第三項　学校放送番組

一　学校教育の基本方針に基づいて実施し、放送でなくては与えられない学習効果をあげるようにつとめる。
二　各学年の生徒の学習態度や心身の発達段階に応ずるように配慮する。
三　教師の学習指導法などの改善・向上に寄与するようにつとめる。

数多くの教育的な映像があるからこそ、あらためて、「教育の機会均等のため」の教育番組や、児童・生徒はもちろん、「教師の学習指導法などの改善・向上に寄与する」学校放送番組が必要であると考えられる。そして、こうした番組は制作者だけで作れるものではなく、学識経験者や番組を授業で利用する教師、そして番組を見ている子どもたちとの循環的、協同的な営みの中から生まれてくるものである。

ラジオ、テレビ、インターネットと新しいメディアが生まれ、誰もがいつでも自由に必要な映像を見られる時代だからこそ、あらためて、教育放送本来の意義に立ち返り、時代を経ても変わらず必要なものは変えない、その時々のメディア環境にあわせた教育番組が求められると考える。

注

（1）JOAKは東京放送局のコールサイン（呼び出し符号）。国際電気通信条約の無線通信規則で、それぞれの国で使用できる符列

字（アルファベットまたはアルファベットの組み合わせ）が割り当てられており、日本の無線局の符号は、第一文字はすべて国際識別符号〝J〟を冠することとなっている。

（2）電波管理委員会編『日本無線史7 放送無線電話史 上』電波管理委員会 一九五一（昭和二十六）年 p60

（3）NHKアーカイブス　http://www.nhk.or.jp/archives/

（4）NHK名作選みのがしなつかし『英語講座』一九二五（大正十四）年
http://cgi2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009060003_00000

（5）大倉精神文化研究所 デジタルアーカイブ
http://www.okuraken.or.jp/digitalarchive/

（6）NHK名作選みのがしなつかし『ラジオ第二放送開始』一九三二（昭和七）年
http://cgi2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009060021_00000

（7）NHK名作選みのがしなつかし『ラジオ体操』一九二八（昭和三）年
http://cgi2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009060013_00000

（8）一九三三（昭和八）年に第二放送を行っていたのは東京、大阪、名古屋だけである。札幌、仙台、広島、熊本で第二放送が始まるのは一九四五（昭和二十）年以後になる。

（9）NHK名作選みのがしなつかし『学校放送開始』一九三五（昭和十）年
http://cgi2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009060036_00000

（10）この当時よく利用されていたラジオ番組に、小学校高学年社会科番組『マイクの旅』がある。
NHK名作選みのがしなつかし『マイクの旅』一九四九（昭和二十四）年
http://cgi2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009060084_00000

（11）教育放送局としてはその後、日本科学技術振興財団テレビ局（東京12チャンネル）が一九六四（昭和三十九）年に開局している。しかし教育番組にはスポンサーがつきにくく採算性が厳しいという要望が強く、一九七三（昭和四十八）年十一月に

郵政省は民放の教育専門局を廃止。日本教育テレビ（現在はテレビ朝日）、東京12チャンネル（現在はテレビ東京）とも総合番組局に移行、教育専門局はNHK教育テレビだけになり現在に至っている。

（12）NHK名作選みのがしなつかし『特集番組 山の分校の記録』一九五九（昭和三十四）年
http://cgi2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009010072_00000

（13）『山の分校の記録』は一九五九（昭和三十四）年十一月三日に第一部「夢のようなねがい」（五〇分）が放送され、一九六〇（昭和三十五）年四月二十二日に第二部「山なみにこだまして」（六五分）、一九六〇（昭和三十五）年五月五日に総集編（六〇分）が放送されている。

（14）『NHKビデオギャラリー 山の分校の記録』一九八八（昭和六十三）年NHK総合テレビで放送。

（15）これに先立ち、一九九四（平成六）年十二月に、初のテレビ番組公式サイトとして『Sim TV2』が、一九九五（平成七）年六月に「NHK放送技術研究所」がウェブサイトを公開している。また、NHKオンラインのサイト公開と同じ十月に『NHKスペシャル新・電子立国』と『NHKボランティアネット』がサイト公開をしている。
『NHKオンラインヒストリー』http://www.nhk.or.jp/toppage/history/index.html

（16）同時期に『ためしてガッテン』『週刊こどもニュース』『NHKハイビジョン放送』のサイトが公開している。http://www.nhk.or.jp/toppage/history/1996.html

（17）NHK名作選みのがしなつかし『インターネットスクール・たったひとつの地球』一九九六（平成八）年
http://cgi2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009040342_00000

（18）NHK名作選みのがしなつかし『おこめ』二〇〇一（平成十三）年
http://cgi2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009040367_00000

（19）NHK for School http://www.nhk.or.jp/school/

（20）調査の詳細については「進む多様化と新しいメディアへの期待～二〇一四年度『NHK小学校教師のメディア利用と意識に関する調査』から～」『放送研究と調査』二〇一五年六月号p68-94を参照のこと。

参考文献

宇治橋祐之「多様化する教育メディアの現状―放送メディアの拡張と深化から―」『放送メディア研究12 特集　多様化する子どもの学習環境と教育メディア』p14-37 丸善出版　二〇一五（平成二十七）年
教育放送研究会編『教育放送75年の軌跡』日本放送教育協会　二〇一二（平成二十四）年
小平さち子「調査60年にみるNHK学校教育向けサービス利用の変容と今後の展望」『NHK放送文化研究所年報二〇一四 第58集』p91-169 NHK出版　二〇一四（平成二十六）年
全国放送教育研究会連盟『放送教育の歩み 全放連結成25周年記念』全国放送教育研究会連盟　一九七四（昭和四十九）年
全国放送教育研究会連盟・日本放送教育学会『放送教育50年―その歩みと展望』日本放送教育協会　一九八六（昭和六十一）年
西本三十二『教育の近代化と放送教育』日本放送出版協会　一九六六（昭和四十一）年
日本放送協会編『学校放送二十五年の歩み』日本放送教育協会　一九六〇（昭和三十五）年
古田尚輝「教育テレビ放送の50年」『NHK放送文化研究所年報二〇〇九 第53集』p175-210 NHK出版　二〇〇九（平成二十一）年

【編者付記】本稿は、平成二十七年五月十六日の大倉山講演会における「放送90年　教育番組の不易と流行」と題した講演の記録を基に、加筆訂正を加えて成稿していただいたものである。